

近代東アジアの地理教科書における中国叙述 ——矢津昌永『中学万国地誌』とその漢訳をめぐって——

辛 孟軻

はじめに

本稿は、近代東アジアにおける学知に関する研究の一環として、明治日本の地理学者である矢津昌永（1863-1922）による『中学万国地誌』（1896年）を素材として、その中国叙述の特徴と清末中国での受容過程を分析するものである⁽¹⁾。

東アジアにおける近代知の伝播・受容の過程において日本が中国に与えた影響は夙に注目されていた。この点に関しては教育史研究の分野において厚い蓄積がある。さねとうけいしゅうは清末の留日学生とその翻訳活動を分析対象として関連研究の先鞭をつけ、また汪向荣や阿部洋は清末における日本人教習を対象として具体的な分析を行った結果、日本が中国の近代教育に深い影響を与えていたことが明らかにされている⁽²⁾。ダグラス・レイノルズは、19世紀末から20世紀初頭の時代を日中関係の「黄金の十年」と形容し、日本が中国に対して行った教育面でのさまざまな援助や文化・思想面での影響はより重視されて然るべきと指摘した⁽³⁾。この指摘をきっかけに、台湾の学界は当該時期に中国に輸入された日本の教科書・啓蒙書が思想文化史において持つ意義に注目し始めた。例えば、王汎森は、戊戌変法期における中国知識人の思想資源に存在した「日本の要素」が考慮されるべきであると主張した⁽⁴⁾。その後、山室信一が執筆した東アジアにおける近代知の伝播と受容の過程に関する著書においても、留学・結社・翻訳・日本人教師などの回路を通して近代日本が果たしていた結節環としての役割が強調されている⁽⁵⁾。

これらの研究で異口同音に言及される「日本の要素」について近年の学界では、学科に即した具体的な探究が進められている。このうち本稿でとりあげるのは地理科である。清末民初において多くの日本の地理書が翻訳されたが、学界では当初、訳者としての留学生や出版社、出版書目に焦点を当てていた⁽⁶⁾。その後、最初期に漢訳された日本の地理書の内容を網羅的に紹介した鄒振環の研究を嚆矢として⁽⁷⁾、清末の地理教育や地理学が日本の地理書からどのような影響を受けたのかを、地理教科書の編纂方法や学術用語の定着などの角度から検証した研究が蓄積されるようになった⁽⁸⁾。しかし、これらの先行研究は漢訳地理書そのものを具に分析しながらも日本語原著との対照をほとんど行っていない。すなわち、日本から導入された知識の伝播や受容が検討されている一方で、翻訳前の原著の編纂意図や教育思想といった側面が看過されてきたのである。したがって、地理教科書における「日本の要素」を理解するには、これらの点に関する検討が必要となる。

それでは、同時期の日本における地理教育の概況を確認しておこう。まず前提となる教育制度に関しては、森有礼が1886年に制定した一連の関連法令によって、明治政府の富国強兵に資する国家主義教育の体制が確立されたことを踏まえておく必要がある。かような状況の下、地理科の内容もまた国民教育と直結した⁽⁹⁾。19世紀末の日本の地理教育の特徴を検討した竹内啓一は、

同時期の地理書では排他的な西洋帝国主義への批判とともに日本ナショナリズムが唱えられていたとする⁽¹⁰⁾。また、野沢正子は、三国干渉によって日本の領土拡張が挫折すると実業・貿易を通じた海外進出に重点が置かれるようになり、「商業戦争」のための地理教育の役割が強調されるようになったと指摘した⁽¹¹⁾。しかし、ナショナリズムや貿易活動を重視する教育思想の下で生み出された地理知識の特徴や、それが清末知識人にどのように理解され、受容されたのか（されなかったのか）といった問題は依然として十分に検討されていない。

かかる問題意識を踏まえて本稿で取り上げるのが地理教科書における中国叙述である。近代日本における中国叙述についての先行研究は、個別の地理概念に焦点を当てたものが多かった。例えば、陳波と黄克武は、「中国本部」という用語が日本の翻訳書を通じて清末中国に伝播した史実に言及しているものの、19世紀末から20世紀初頭の中国社会において具体的にどのように受容されたかについては簡単に触れるにとどまっている⁽¹²⁾。また、もともと民族や地名を示す「満洲」というニュートラルな語彙に、帝国日本による大陸進出に伴って中国を分裂させんとする政治的な意図が含まれるようになったことも指摘されている⁽¹³⁾。近代日本における「華北」や「華中」、「華南」といった地域概念の普及や変容は、これらの地域への貿易進出に関心が高まった日本人による地理調査や情報収集と密接に関連していた⁽¹⁴⁾。しかし、帝国日本の植民地主義の動向を理解するのみでは、これらの地理概念がなぜ清末中国の知識人たちに容易に受け入れられたのかを説明することは難しい。そのため、19世紀末の時代性を考慮しつつ、地理教科書における中国叙述を東アジアにおける地理教育や地理知識の伝播の文脈で分析する必要がある⁽¹⁵⁾。

以上のような先行研究の問題点を受け、本稿では明治日本の教科書における中国叙述の特徴と、それが近代中国の知識人にどのように受け入れられたかについて探究する。その際、清末に漢訳された地理教科書を主要史料とし、地理知識が形成された時代性を日中双方の視点から考察しながら分析を進める。

主要史料となるのは、明治期に活躍した地理学者・教育者である矢津昌永が執筆した『中学万国地誌』及びその漢訳本である。矢津の著作は、近代中国において数多く漢訳されたものの、先行研究では簡単に紹介されるにとどまっている⁽¹⁶⁾。『中学万国地誌』は中学校用世界地理の教科書であり、清末の教育界でも注目を集め、その漢訳書は当時の知識界においてもしばしば言及された漢訳書である⁽¹⁷⁾。したがって、『中学万国地誌』とその漢訳本は、上に言及した問題点を具体的に考察するのに好個の素材であると思われる。

以下、1では、矢津昌永の生涯を概観し、矢津が執筆した地理教科書の特徴とその明治期の地理教育界における位置を説明する。2では、『中学万国地誌』の編纂背景や意図を整理した上で、同書における中国叙述の特徴を明らかにする。3では、『中学万国地誌』が漢訳された経緯を分析し、当該書における中国叙述が取捨選択を経て清末知識人にどのように受け入れられたのかを考察する。その上で、日中両国の知識人の地理認識に見られた共通項を明らかにする。なお、漢訳本から日本語への翻訳はみな筆者の手によるものである。

1、矢津昌永と地理教科書の編纂

(1) 矢津昌永の学術研究と教育活動

①学術研究

矢津昌永は、1863年に肥後熊本千反畑町に生まれた。彼は、主に明治期に地理教育者・地理研究者として活躍し、名を馳せた人物である。源昌久の研究によれば、矢津は熊本師範学校在学中には小学師範を専攻していたものの地理学にも関心が生まれたため、地理（地学）も併せて学習したという⁽¹⁸⁾。かくして矢津は地文学（地球運動や地形、気候などを中心とする自然地理学）への造詣を深め、福井県中学校に在職中の1889年には処女作である『日本地文学』を発表した。当時の地理学者が国内の現地調査にも十分に組み込んでいなかった状況において、日本の地形や地質などに関する一次資料を矢津自ら収集して当該書執筆したことが、日本の近代地理学の開拓者小藤文次郎にも高く評価されていた⁽¹⁹⁾。

『日本地文学』以降も、矢津は日本初の地理学専門誌である『地学雑誌』において、地文学や地質学の分野の論文を多数発表し、明治期における自然地理学の発展に一定の貢献を果たした。しかし、その後矢津は学術論文を執筆しなくなっていった。この変化は、帝国大学における近代地理学研究の発足との関連で理解できよう。一般的に、日本のアカデミズムにおける近代学科としての地理学の成立は、1907年の京都帝国大学文科大学における地理学講座の設置と、1911年に東京帝国大学理科大学における地理学講座の設置の時期からとされている⁽²⁰⁾。中川浩一が指摘したように、帝国大学以外の学者が築きあげてきた地理学研究は、明治末期になると専門教育を受けた新世代の大学教員を主流として担われるようになった⁽²¹⁾。かような学術環境の変化に対応して、矢津は地理教育に多くの精力を注ぎ込むようになった。

②教育・言論活動

続いて、矢津の教育活動を見てみよう。矢津は熊本県師範学校卒業後に小・中学校で教鞭を執った。そして1894年から晩年まで、主に東京専門学校・早稲田大学や高等師範学校（1902年に東京高等師範学校と改称）で地理科の授業を担当した。矢津が高等師範学校の教員となったのは1900年のことであり、1910年の退職まで地理科の諸授業を担当した。高等師範学校や東京高等師範学校において彼が担当していた具体的な教学内容は、「本邦及ビ外国ノ政治地理、地学概略、教授法」であった⁽²²⁾。矢津の同僚である佐藤伝蔵や山崎直方、石川成章、奈佐忠行の4人は、全て東京帝国大学（1897年までは帝国大学）地質学科の卒業生であった。矢津が帝大卒業者たちに混じって教授として教鞭を執ったという史実は、当時の教育界における彼に対する高い評価の証左であろう。1904年には陸軍中央幼年学校において陸軍教授を兼任している⁽²³⁾。1898年の陸軍中央幼年学校「教授部課程細目附表」によれば、地理科には「鉱物及地質」という授業のみが設置されており、1904年まで課程の調整がないことを考慮すると、矢津は理科の鉱物学や地質学を教えていたと推測される⁽²⁴⁾。矢津の初期の研究業績は主に地質学の分野のものであり、資源開発に関心を寄せていた陸軍にとって有用な専門知識を有しているとみなされたことも、陸軍中央幼年学校が彼を採用した理由の1つといえよう。

矢津は教授の任務の傍ら、多くの雑誌に文章を寄稿し、地理知識普及の活動も行っていた。それらには、『青年世界』や『竜南会雑誌』において寄稿した地理教育に関する文章や、『成功』や『実業の日本』などに発表した地質や商工業に関する文章などがあつた。また、日清戦争後に対

清貿易を熱心に提唱する立場をとるようになった矢津は、1901年に北京や天津、秦皇島、開平炭山などの北清地方を視察し、日本の貿易拡大を主張する近衛篤磨発刊の『東洋』に「秦皇島、開平炭山及天津の三角関係」という視察談を寄稿した⁽²⁵⁾。かような彼の業績からは、矢津がアカデミズムの世界に限定されない活発な言論活動を明治末期に展開していたことがうかがえる。

(2) 矢津昌永による地理教科書編纂と『中学万国地誌』

地理教育事業に尽力した矢津は、生涯を通じて多くの地理教科書を執筆した。その一覧は表1の通りである。矢津は約30年間にわたり、日本地理や外国地理、地文学、政治地理、商業地理など数十種類の地理教科書を編纂した。そして多くの書籍が版を重ね、内容もその都度更新された。これらの書籍は主に尋常中学校や尋常師範学校などの中等教育向けであった。かような業績により彼は中等地理教育界の重鎮と評されるようになった⁽²⁶⁾。日本の教育界における矢津の高い知名度が、彼の教科書が多く漢訳された重要な理由であろう。また、矢津が教鞭を執った東京高等

表1 矢津昌永執筆による地理教科書一覧

西暦	書名	出版社	分野	職名
1889	理学博士小藤文次郎校閲、矢津昌永編述『日本地文学』	丸善商社	地文学	福井県尋常中学校三等教諭
1891	『重細重地理』	丸善商社	外国地理	第五高等中学校助教授
1893	『日本帝国政治地理』	丸善商社	政治地理	
1895	『中学日本地誌』	丸善株式会社	日本地理	高等師範学校助教諭
	『新日本地誌』	丸善株式会社	日本地理	
1896	『中学万国地誌』	丸善株式会社	外国地理	
1897	『中学地文学』	丸善株式会社	地文学	高等師範学校附属尋常中学校講師
1898	矢津昌永監修、角田政治編修『新編中学地理日本誌』	集英堂	日本地理	
1899	矢津昌永監修、角田政治編修『新編中学地理外国誌』	集英堂	外国地理	高等師範学校附属尋常中学校講師、高等師範学校研究科院生
	『中地文学』	丸善株式会社	地文学	
	『中地理学』	丸善株式会社	外国地理	
1901	『日本政治地理』	丸善株式会社	政治地理	高等師範学校地理科教授、東京専門学校文学部講師
	『新撰外国地理』	丸善株式会社	外国地理	
1902	『新撰日本地理』	丸善株式会社	日本地理	東京高等師範学校地理科教授
1903	『新撰中地文学』	丸善株式会社	地文学	
	矢津昌永、赤星可任共著『高等地理卷之壹欧羅巴洲之部』	丸善株式会社	外国地理	
	矢津昌永、赤星可任共著『高等地理卷之貳阿非利加洲部』	丸善株式会社	外国地理	
1904	『韓国地理』	丸善株式会社	外国地理	

西暦	書名	出版社	分野	職名
1905	『高等地理清国地誌』	丸善株式会社	外国地理	東京高等師範学校地理科教授、陸軍中央幼年学校陸軍教授
1906	矢津昌永、角田政治、小平高明合著『大日本地理集成』	隆文館	日本地理	
	『高等地理亜細亞洲』	丸善株式会社	外国地理	
	矢津昌永、樺島駒次、杉浦隆次、増山明共著『世界物産地誌』	丸善株式会社	商業地理	
1908	『内外地誌日本之部』	早稲田大学出版部	日本地理	東京高等師範学校地理科教授、陸軍中央幼年学校陸軍教授、早稲田大学高等師範部地理学講師
	『高等地理南亞米利加洲』	丸善株式会社	外国地理	
	稲垣乙丙、矢津昌永共編『実業学校外国地理教科書』	博文館	外国地理	
	稲垣乙丙、矢津昌永共編『実業学校日本地理教科書』	博文館	日本地理	
1911	『綱要日本地理』	丸善株式会社	日本地理	
1912	『綱要世界地理』	丸善株式会社	外国地理	
1917	矢津昌永、横井春野『歴史的日本地理』	株式会社南北社	日本地理	
刊 年 不 明	『日本地理講義』（日本地理講義三十年度第一学級講義録）	大日本中学会	日本地理	
	『万国地理』（日本地理講義三十年度第二学級講義録）	大日本中学会	外国地理	
	『地文学講義』（大日本中学会三十年度第三学級講義録）	大日本中学会	地文学	
	『東洋商業地理』	早稲田大学出版部	商業地理	
	『日本地理』（明治卅七年度講義録）	早稲田大学出版部	日本地理	

註1：源昌久「矢津昌永（1863—1922）の地理学——書誌学的調査」源昌久『近代日本における地理学の一源流』学文社、2003年、『国会国家図書館蔵目録』、『文部省教育研究所教育図書館蔵目録』より作成。各書の初版のみを示した。

註2：下線部は後に漢訳されたものである。

師範学校や東京専門学校には多くの中国人学生が留学していたことも中国における彼の知名度を高める要因となったと推測される。漢訳された書物は表1で下線を附した5種である。また、中国において編訳・出版されたものとして、『世界地理学』（1902年）、『改正世界地理学』（1903年）、『地理学』（1904年）および『最新韓国商業地理学』（1907年）の4種がある。

本稿で分析する『中学万国地誌』は、矢津が初期に執筆した中等教育向けの世界地理教科書である。1894年、文部省は「中学校令」に基づいて制定された「尋常中学校ノ学科及其程度」の改正を行った。この改正において、地理教育の歴史との密接な関係が重視されるべきことが明言され、いわゆる「合科教授法」の発想が示された⁽²⁷⁾。『中学万国地誌』の出版はその直後であり、翌年には、東京地学協会が刊行する『地学雑誌』に同書の書評も掲載されている。地理学者の猪間収三郎は、これまでの地理教科書が「多少列記的となり、教授法は暗記に傾く傾向があった」と述べた上で、この点を克服せんとした『中学万国地誌』の優れた点を次のように指摘している⁽²⁸⁾。

一方に偏せず、冗長の弊無く、広く浅く渉るの点に於て遺憾なし。且つ、何事に於ても其比

較を本邦に取り、又た沿革時事なる目を設けて其国の歴史の梗概を述べたり。其印刷の体裁の宜しき事も、教科書としては勘定の中に入れざる可からず、先づ仕組の上より見れば、今日に於ける最上乘の教科書と云ふに躊躇せざるなり。

この評価からは、『中学万国地誌』が最新の教育政策に基づいて編纂された教科書であり、特に日本と海外各国との比較を重視していることや、各国の歴史や現状を紹介したことが評価されたことがうかがえる。

以上のように、矢津昌永は明治期の教科書編纂や地理知識普及において顕著な成果を上げ、重要な地理学者・教育者と目されていた。1896年に刊行された『中学万国地誌』は矢津が執筆した初めての世界地理教科書であり、その内容は当時の「合科教授法」など新たな教育政策に則ったものであったことから地理学界の注目を広く集めた。

2、『中学万国地誌』における中国叙述の特徴

(1)『中学万国地誌』の編纂趣旨と内容構成

『中学万国地誌』の編纂趣旨について、矢津は序文の冒頭で、「本書ハ日本地誌ニ於テ希望セル四要点ノ主旨ヲ益々進ンテ一層其範圍ヲ拡メタルモノ也」と明記している⁽²⁹⁾。ここでいう「四要点ノ主旨」とは、「第一愛国心ノ涵養、第二生産物ノ配布及其發達、第三美術思想ノ奨励、第四風土及土俗ノ異同」を指している⁽³⁰⁾。矢津は特に第2点と第4点について、以下のように詳しく述べている⁽³¹⁾。

各国ノ物産ニ就テハ其産額販路ハ如何、又吾人ハ如何ニ之ヲ利用スベキヤ、若クハ吾人カ現ニ駕シテ馳セツツアル軌道ハ何国ノ鉄坑ニ仰キシヤ、吾人カ衣テ暖テ取ル毛織、温ニ眠ル毛布ハ何地ニ産セシヤ、棉花ハ何地ニ余リアリテ蚕糸ハ何国ニ需用スルヤ等ヲ学ヒ以テ、益々通商貿易ノ發達ヲ計ル予備トセサルベカラズ。又地球ノ各所ニハ人智大ニ進ミ、所謂鬼神ヲ役シ、天巧ヲ奪ヒ、錦衣玉食、文明ニ誇ルノ民アリ。或ハ裸体跣足、獸類ト群ヲ成シ、昆虫ヲ食トスルノ蛮人、若クハ毛衣脂食シ氷雪堆裏ニ埋居スル可憐ノ寒民アリ。此等ノ土俗風習ハ如何ニ我国風ト差違アリカヲ察スベシ。斯ノ如ク「自カラヲ知り又他ヲ知ル」ノ原則ニ遵ヒ、海外万里ノ事情ト雖モ、恰モ比隣一家ノ如ク、充分ニ偵察ヲ尽シ以テ、商戦学争ノ優勝ヲ制セサルベカラズ。

ここで用いられている「商戦学争」という言葉は、『中学万国地誌』の編纂背景と中国における漢訳本の受容のされ方を理解するための鍵であろう。日清戦争前後、日本は依然として「産業革命」の途上にあったため、その資本蓄積は欧米の強国と比較して十分ではなく、また長崎や神戸などで活躍していた中国の商人に対しても、日本人は大きな脅威を感じていた⁽³²⁾。そして、欧米や中国が日本の内地へ進出することを恐れた日本人が対外強硬派の主張を支持したことも、結果的に日本が大陸へと進出する推進力となったことが指摘されている⁽³³⁾。地理学も「商戦」に貢献しようという矢津の認識には、まさにこの時代に普遍的に存在した商業競争における落伍への危機感が反映されていた。激しい「商戦」の中で知識を普及し、民衆の知恵を開くことが商戦に勝つための鍵とされた。そのため、『中学万国地誌』には明確な「学争」すなわち「学戦」の発想が織り込まれており、日本人の海外進出に必要な地理知識や商業情報を提供することが重視されていたのである。具体的に見てみると、各国の物産の生産量や販売ルート、運輸手段を把握

する必要があることや、各国の風土や民俗について理解する必要があることが述べられている。矢津が世界中の諸民族を「文明ニ誇ルノ民」や「蛮人」、「可憐ノ寒民」などに分類したのは、主に衣食住の物質的豊かさを文明と野蛮との境界の基準にしていたからであった。他国の風俗に対する理解も、実業の発展を追求する目的と関連していた。

『中学万国地誌』の編纂過程では、外国を遊歴した学者たちが書いた種々の地理書のみならず、年鑑や領事館報告も数多く参照された。明記されてあるものには、世界各地の日本領事館報告をまとめた『通商彙纂』（外務省通商局）と、Palgrave Macmillan 社が毎年出版した世界各国の情報を提供するリファレンスブックである The Statesman's Yearbook がある⁽³⁴⁾。後者は、日本の内閣統計局によって和訳されて『政家年鑑』として発行されたことでも知られている。

『中学万国地誌』の構成は、「総叙」のほか、「亜細亞洲総論」、「歐洲総論」、「亜弗利加洲総論」、「北亞米利加洲総論」、「南亞米利加洲総論」、「大洋洲又濠太刺利亞洲総論」の6部である。各洲には「各国誌」が設けられ、各国の詳細な地理情報の説明がなされている。このうち、「亜細亞洲」の部では、朝鮮王国や支那帝国、安南、暹羅王国、緬甸など13ヶ国がそれぞれ紹介されている。本稿の研究対象である「支那帝国」は「半開国」に分類されており、「支那帝国」の節は「内藩」や「外藩」、「沿革時事」に三分されている。「沿革時事」では、始皇帝の時代からの中国の歴史が概観され、アヘン戦争以降の中国の近況が紹介されている。このような内容構成は、歴史や政治に対する関心を促すことを意図していたと考えられる。

（2）領土叙述の二分法——「内藩」と「外藩」

①「内藩」に関する叙述

ここでは、領土の区分法に着目して、『中学万国地誌』の中国叙述の特徴を分析する。まず説明しておきたいのは、同書に登場する地名の書き方と読み方は高等師範学校に設置された「地理歴史名称会」によって議決された方針によるものだという点である。この「地理歴史名称会」とは、普通教育において難しい外国の地名や人名の読み方と書き方を統一するために設立された組織であり、帝国大学、高等師範学校、高等学校、学習院などの学者が参加していた⁽³⁵⁾。そのため、当該書における地名の使用法は矢津の個人的な意思ではなく、基本的には普通教育の場で広く用いられていた用法に則したものとみてよい。

それでは具体的な内容の検討に入ろう。矢津は、清の領土を「内藩」と「外藩」という2つの空間に分け、以下のように記述している⁽³⁶⁾。

外藩ヲモ加ルハ、地積甚タ広ク、凡ソ七十万一千五百方里ヲ有セシカ……之ヲ内藩外藩ノ二大部ニ區別ス、清国政府管理権ノ及フ所ハ内藩ノミナリ、故ニ之ヲ本部ト云フ。外藩ハ満州（東北部）、蒙古（北部）、韃靼（西北部）、西藏（西部）ノ四部ニ別ツ。

ここで「内藩」は「本部」の同義語として使われている。「内藩」という用語は『清朝通志』において「内外藩蒙古」という表現で初めて登場し、その後の史料においても概ね漠南蒙古、すなわち「内札薩克蒙古」のことを指していた⁽³⁷⁾。矢津がここで「内藩」という言葉を使って「本部」を表現したのは、「藩」という字を地域の意味で使用し、「外藩」と対になる概念として用いたからである可能性が高い。すなわち、「内」と「外」を使って中国の中心地域と周辺地域を表現することで、学生の理解を容易にしようとしたのであろう。「内藩」に関する矢津の説明は2ヶ所ある。1つは、前述の「清国政府管理権ノ及フ所ハ内藩ノミナリ、故ニ之ヲ本部ト云フ」という

記述であり、もう1つは「内藩ハ則チ支那本部ノ地ニシテ、清国政府ノ法律命令略偏ク行ハル地方ナリ、国人ハ自ラ中華ト誇称シ、或ハ単ニ華ト云フ」という記述である⁽³⁸⁾。

しかし、明治初期の地理書と『中学万国地誌』における領土叙述との間に顕著な相違点が見られる。ここでは、文部省の委託を受けた師範学校が編纂した日本初の世界地理教科書である『万国地誌略』（1874年）の該当部分と比較してみる。『万国地誌略』においては、領土の部分が以下のように述べられている⁽³⁹⁾。

支那ハ亜細亜東部ノ大国ナリ、今清国ト称シ。其ノ地ヲ分チテ、三大部トス。第一ヲ支那本部ト云フ、即旧来ノ漢土ナリ、第二ヲ支那韃靼ト云フ、高麗、満州、蒙古、伊犁等属国地方ノ総名ナリ、第三ヲ西藏ト云フ、西部ノ所管地ナリ。

この叙述から、「内藩」と同じ地域を指す「支那本部」（China proper）は、「旧来ノ漢土」とされていることがわかる。陳波によれば、18世紀ヨーロッパの文脈において「proper」という言葉は単一の血縁集団が居住する地域空間を指したため、「China proper」は漢民族が居住する地域として想像される傾向にあった⁽⁴⁰⁾。したがって、明治初期に翻訳された地理書では、中国の各地域を民族で区別する方法が導入され、「支那本部」（矢津が「内藩」と呼ぶ地域）はしばしば「旧来の漢土」と解釈されていた。対して、明治後期に刊行された『中学万国地誌』では、「漢土」といった言葉を用いず、中央政府の管理権や法律、命令といった言葉を用いて「内藩」地域を説明するようになっていた。これは従来の民族を基準とした視点に、統治方式や行政制度の要素を加えた視点を組み合わせて中国を区分・認識する方法に変えるようになった結果だと考えられる。

②「外藩」に関する叙述

「外藩」の部分でも同様に、統治方式を基準として説明せんとする発想が見られる。以下では2つの事例を取り上げる。第1の事例は「満州」に関する説明である。明治初期の地理書において中国東北地方は、属国、属地、附属の邦として見なされることが多かったが⁽⁴¹⁾、『中学万国地誌』では、「満州」は「清朝基業ノ地ナルヲ以テ、特ニ三省ニ別チ、之ヲ東三省ト称シテ直轄トス」、「清朝ニ至リ本部ニ準セリ」と明確に述べられ、「満州」が清政府によって直接管理されていたことが説明されている⁽⁴²⁾。ここでは、「満州」が統治方式において「省」に近いことを示すために、近代中国の人々が多用していた「東三省」の語も同時に使用された。さらに、「満州」は外藩に分類されているにもかかわらず、「東三省」は「十八省」と並列して「内藩」の下に置かれている。このようにして、中国の東北地域は「外藩」でありながら「内藩」にも属するという独特の表現方法が採られた。これは、明治初期から続く民族を基準とした区分の枠組みに行政制度による区分の説明を加えたものの、最終的には民族的要素を完全には排除しなかった結果であろう。

第2の事例は「韃靼」の使用法である。「韃靼」という呼称は漢籍では主にモンゴル族を指すが、西洋語の「Tartar」の翻訳語として使われた場合、北方諸民族の総称を意味した⁽⁴³⁾。たとえば、多くの江戸時代の知識人が参照したイタリア宣教師のジュリオ・アレーニが編訳した『職方外紀』（1623年）には、「中国の北から西へと広がり、ヨーロッパの東の境界に至る地域をすべて韃而靼と呼ぶ」⁽⁴⁴⁾とある。この影響を受け、江戸時代に編纂された地理書でも「韃靼」が中国北方に広がる地域の総称として使われている。これ以外に、「韃靼」を「魯西亜韃靼」「支那韃靼」「特立韃靼」のように分ける記述法があった⁽⁴⁵⁾。また、清朝成立当初、「韃靼」は「華夷」を差別する用語としても使われた⁽⁴⁶⁾。明治初期になると、モンゴル、満洲、伊犁など清朝の領域内にあった地域が「支那韃靼」と称されるのが一般的となった一方、西藏の北に位置する天山南路地域が

「支那韃靼」とされる例もある⁽⁴⁷⁾。矢津による「韃靼」の使用法はこれに近く、「韃靼ハ蒙古ノ西ニ隣レル広漠ノ地方ニシテ南ハ印度及西藏高地ニ限ラレ、北ハ阿爾泰山ニヨリテ露領ニ接スル高地ナリ」としていた⁽⁴⁸⁾。『中学万国地誌』の出版時、新疆省が既に設置されており、地理学者である猪間収三郎が『地学雑誌』に発表した『中学万国地誌』の書評論文では、「新疆は明治十七年頃立てて一省となし、劉錦棠を以て巡撫となせり、本書には猶ほ甘肅省所属となしあり」と記述の誤りが指摘されている⁽⁴⁹⁾。猪間の指摘を受け、矢津は以降の教科書では「韃靼」に代えて「新疆省」という用語を用いた。

以上を概括すると、民族を基準として中国の領土を区分する方式から、行政区分と民族区分とを混在して中国の領土を説明する方式への変化には、地理学の発展に伴って日本人学者が明治初期に訳した欧米地理書の内容を修正してきた結果が反映されていたと言える。『中学万国地誌』にもかような変化が端的に反映されている。ここで注意しなくてはならないのは、「内藩」や「本部」、「満州」などの用語こそ用いられていたものの、居住する民族の違いを基準とした区分を利用して満洲を中国から分離しようとする政治的な意図がこの段階で含まれていたとはいえないことである。

(3) 貿易に重点を置く叙述法

『中学万国地誌』において、「内藩」に関する内容は34頁を占めているのに対して「外藩」に関する内容はわずか5頁に過ぎない。以下、その内容と原因について詳しく考察してみる。

まず、「内藩」に関する叙述を見てみよう。「内藩」の部には、「地勢」や「沿海」、「気候」、「生業産物」、「区画」、「処誌」、「貿易港」、「貿易」、「住民」、「政治」、「地方政」、「兵制」、「交通」といった項目が置かれた。「内藩」に関連する記述には貿易問題への関心が貫かれている。「生業産物」、「貿易港」、「貿易」の3つの項目は貿易問題に直接関連している部分である。

「生業産物」の項目において、中国は大農業国として描写されており、併せて豊かな鉱物資源、特に豊富な石炭を持つ国でもあるとされている。例えば農産物については、「米穀ノ産年々夥シク、海外輸出額モ少カラス」「茶ハ湖南、湖北、江西ノ諸省ヲ最トシ、世界第一ノ称アリ」と、製造品については、「養蚕製糸ノ業ハ安徽、湖北、江蘇、四川省ヲ推ス。特ニ四川ノ産糸ハ欧洲市場ニ声価アリ」と述べられている⁽⁵⁰⁾。

「貿易港」の項目では、清朝が開放した開港場について述べられている。『中学万国地誌』は日清戦争終結直後に執筆されたため、特に下関条約第6条に基づいて新しく開かれた港と最恵国待遇を強調しており、貿易港に関する最新情報が以下のように記述されている⁽⁵¹⁾。

征清ノ結果ニヨリ欧米ト均シク各港ヲ開キシノミナラズ、新ニ重慶・沙市・蘇州・杭州ノ四港ヲ開ケリ。以上ノ内牛莊・基隆・淡水・安平・打狗ノ五港ハ我版図ニ入りシヲ以テ、支那現今ノ開港場ハ総テ二十三港ナリ。

この23の開港場のうち、矢津が最も注目していたのは長江流域の港であった。『中学万国地誌』では、長江の河口に位置する上海と中流域にある漢口に加えて、新たに開通された4港が詳しく紹介され、これらの貿易港が将来の日本の中国市場拡大において果たす役割に期待が寄せられている。ここでは、英国の勢力範囲と比較しながら開港場が紹介されている。例えば、重慶については、「四川ノ百貨輻湊スル地ナルヲ以テ、英人頻リニ此開港ヲ望ミタリ。今我国ノ為メニ之ヲ開ケリ」と述べ、宜昌と漢口の間にある沙市については、「江ヲ上下スル船舶輻湊シ、木材・茶ノ集マル所ナリ。斯ル要口ヲ我国率先シテ開カシメタレバ、将来ノ発達期シテ待ツベシ」⁽⁵²⁾とある。

「貿易」の項目では、世界市場における中国の位置と、中国と日本との貿易関係についてまとめられている。中国との貿易活動において最も活発なのはイギリスであり、次いでアメリカ、日本、ロシアであることが記述されている。日本は中国に主に海産物や銅を輸出し、中国から最も多く輸入されたのは生糸であり、次いで茶、砂糖、穀物、紙などであると述べられている⁽⁵³⁾。

貿易を主な関心事として「内藩」を叙述したのに対して、「外藩」に分類された「蒙古」、「韃靼」（新疆省）および「西藏」には貿易港はなかった。一方、「外藩」としての「満州」には牛庄があったにもかかわらず、それに関する内容は「内藩」としての「東三省」の項目に移されて紹介されていた。その結果、「外藩」に関する記述は非常に簡略となり、気候、人種、行政制度などの内容のあとに国境地帯で行われていた貿易活動に簡単に言及する程度にとどまっている。これらの記述は明治初期の地理書の内容を超えるものではなかった。例えば、『万国地誌略』の該当箇所と比べると、表2の通りとなる。

表2 『万国地誌略』と『中学万国地誌』における外藩地域の貿易に関する記述

師範学校編『万国地誌略』（1874年）		矢津昌永著『中学万国地誌』（1896年）	
蒙古	ドノロル府ハ満州ニ近クシテ、内蒙古ノ中第一ノ都会トス。絹布銅鉄ノ製造品、及仏像、仏具ヲ輸出シテ、貿易頗ル盛ナリ……売買城ハ西比利亜界ノ山中ニ在テ、露西亞人トノ交易場ナリ。土産ハ塩鉄属、玉類、薬種及虎豹駱駝等ノ獣畜ナリ。	蒙古	主都ヲ倫庫ト称シ世連河ノ支流ニアリ。此流ヲ下レハ露境ニ売買城アリ。其名ノ示スカ如ク露人トノ貿易場ニシテ、駱駝隊ヲ以テ砂漠ヲ横キリ、露産ノ獣皮、毛布、金巾ト茶及南方産物ト交換ス。
伊犁	（葉爾羌府、コーテン府、カシヤル府）皆繁盛ノ地ニシテ、商旅隊伍ヲ結ヒ、往来貿易スル者甚多シ。コレヲ支那管下西部ノ都会トス。産物ハ紙絹布、皮革等ナリ。	韃靼	伊犁河ハ露領ニ入ル要路ニシテ、多ク茶ヲ西方ニ輸スル貿易路タリ。
西藏 ^{ママ}	首府ヲラツキト名ク、 ^{ママ} 前藏中ノ大都会ニシテ、人口五万余、支那ノ鎮台アリ。又仏閣堂塔甚多ク、金銀珠玉ヲ鏤メ、光輝粲然人目ヲ眩射セリ。産物ハ金、銀、玉、及諸寶石ノ類ヲ出ス。	西藏 ^{ママ}	交易ハ印度河道ニヨリテ、雪山南方ニ通シ、欧洲産ト土産ノ砂金、馬、麝香等ヲ以テ、之ニ換ユルト云フ。

註：師範学校編『万国地誌略』文部省、1874年、4－6頁、矢津昌永『中学万国地誌』105、106、108頁より作成。

このように外藩に関する『中学万国地誌』の記述は、約20年前に編纂された『万国地誌略』よりも簡略化されている。その原因は教科書編纂における日本側の主体性が変化したからである。『万国地誌略』は、欧米の地理書に基づいて編纂されたものであったため、欧米にとって重要な貿易経路を有していた「外藩」の記述は比較的詳細であった。しかし、矢津による編纂時には自国の需要に基づいて世界地理が認識されるようになっていた。したがって、アジア大陸の奥地に位置する「外藩」（「満州」を除く）は日本の貿易拡大にほとんど関連のない地域と認識されたため、「外藩」に関する情報は自然と少なくなり、「内藩」に関する充実した情報より見劣りする結果となった。

以上を総括すると、次の通りとなる。明治初期の地理書が民族を主要な基準として中国の地域を区分していたのに対して、『中学万国地誌』は統治形態や行政制度の観点をも加味して中国の各地域を区分・紹介していた。また、『中学万国地誌』では日清戦争後の大日本帝国経営に不可欠な貿易拡張に主要な関心が置かれていたため、開港場を有する「内藩」については極めて詳細

な説明がなされた。ここにおいて「内藩」という用語が伝える地域像は、漢族の集住地から、資源が豊富で最も商業価値のある中国の中心地域へと変化した。対して、日本の通商貿易における利用価値が低いとみなされた「外藩」は、周縁地域としての叙述がより顕著となった。

3、『中学万国地誌』の漢訳と中国叙述の受容

(1)『中学万国地誌』の漢訳

中国の近代学校教育制度導入は清末の学制改革に伴って本格化した。当時は日本が主要な模範とされたため、清末の10年あまりの短期間に、留学生の派遣や官僚たちの日本教育視察、日本人教員の雇用などの方法を通じて、積極的に明治日本から教育事業の経験や西洋からの学知を集中的に吸収せんとした。清末には新式学堂での授業に供するために数多くの日本の教科書・啓蒙書が漢訳され、近代各学科に関する知識の普及において重要な役割を果たした。かような状況の下、日本人が中国語で著した地理書または日本語地理書からの翻訳書は、1898年から1911年の間に合計99種類出版された⁽⁵⁴⁾。これらは地誌やガイドブックに準じた図書が多く、内容は中等教育の地理教科書レベルであった⁽⁵⁵⁾。矢津の『中学万国地誌』は地理教科書の模範の1つとして漢訳・出版された。以下、同書の漢訳・編訳本を分け、出版された経緯及びこれに関与した知識人の関心事を明らかにする。

①直訳版『万国地誌』の出版背景と意図

『中学万国地誌』の初の漢訳本は樊炳清（1877-1929）の翻訳による『万国地誌』（1901年）である⁽⁵⁶⁾。この翻訳本の特徴は原著に非常に忠実に直訳した点にある。当該書の出版は、羅振玉（1866-1940）が主導した翻訳事業の成果であった。羅振玉は日本における教育視察の後、「中国が教科書を編纂する際には、まず日本の教科書を参考にして、その後それらを改訂することが望ましい」ことを表明し⁽⁵⁷⁾、1898年に上海において日本語の翻訳人材を育成する東文学社を設立した。1901年、羅は日本の教科書を漢訳・出版する機関として教育世界社を上海に設立し、その機関誌『教育世界』の創刊号において、優勝劣敗の観点から人材育成の重要性を次のように強調している⁽⁵⁸⁾。

人材がなければ世界は成り立たず、教育がなければ人材は得られない。現在の世界の公理を端的に表現すると、優勝劣敗にはかならない。今の中国は列強が競争している世界にあり、そこで生き延びるために教育を急速に進める以外に他の方法があるであろうか。

かような問題意識に基づき、羅は近代知識の普及を目指していくつかの叢書の出版を企画し、そのうちの1つである「科学叢書」に『万国地誌』は収録された⁽⁵⁹⁾。『万国地誌』の翻訳者である樊炳清は東文学社の学生であり、本書の翻訳のみならず多くの学科の教科書の翻訳作業にも関わっていた。なお、矢津と同じく東京専門学校で講師を務めた経歴のある東文学社教習の藤田豊八（1869-1929）が、矢津の名声を聞いてその著作の翻訳を決定したという⁽⁶⁰⁾。

②『中学万国地誌』を土台とした『改正世界地理学』

一方で、『中学万国地誌』を土台にして漢訳された『世界地理学』（1902年）や『改正世界地理学』（1903年）という漢訳書もある。翻訳者は桐城派の代表的な知識人である呉汝綸（1840-1903）の息子呉啓孫（1878-1949）であり、彼は両書刊行の経緯を中文で記した「改正世界地理学縁起」には、以下のように記されている⁽⁶¹⁾。

私〔呉啓孫〕は日本人の矢津昌永が著した『世界地理学』を翻訳し、東京の書店より出版し

たところ、同学の士から過分の称賛を受けた。振り返れば、当時は翻訳を始めたばかりであり、言葉遣いが原文に忠実であることを最優先したため、原文と翻訳との間の齟齬が残ってしまった。また、日本に関する記述が冗長で、地名の翻訳も日本語の音に合わせるだけで実際と合わない点も多かった。加えて出版者が体裁や段落を変え、後書きも削除するなど、実に欠陥に満ちた不完全な本となってしまったのである。出版後1ヶ月が経った頃、上海で文明書局が同人によって開設された。そこで、元の版を整理して全体を整え、細心の校訂を加えて、新たに1冊としてまとめた。完成した初版は以前の版と比べて出色の出来であったため、その完成後、上海の出版社に刊行を依頼しようとしたところ、折しも管学大臣により教科書として採用され、各省に頒布されて学堂の教材として定められた。

これによれば、呉啓孫はまず『世界地理学』を翻訳し、同書は東京で出版された。その後、修訂を加えた上で文明書局より『改正世界地理学』として再出版された。後者の表紙裏には「京師学堂審定」の表記があり、これは当時の管学大臣により教科書として指定されたことを意味している。『世界地理学』に比べ、『改正世界地理学』の修訂は主に体裁に関するものであった。例えば、地図の削除や章の見出しの記載方法の変更、一部の翻訳語の修正などが挙げられる。「支那」の部分を取り上げてみると、「支那」を「中国」に改めるといった用語の変更が行われたが、全体的な内容には大きな変更は加えられていない⁽⁶²⁾。

ここで指摘しておくべき点として、「改正世界地理学縁起」には「矢津昌永が著した『世界地理学』」と記されているものの、矢津の著作を包括的に整理した源昌久の研究を参照する限り、書名や内容構成が類似する書籍は確認されていない⁽⁶³⁾。すなわち、ここで言及されている「世界地理学」は、矢津が呉啓孫に渡した日本語原稿の名称であり、日本では出版されなかった可能性も否定できない。または、この「世界地理学」は、日本語原著の書名ではなく、訳書の『世界地理学』の方である可能性も考えられる。いずれの場合でも、一点注目すべき点がある。それは、両書のうち中国に関する記述の半数以上が『中学万国地誌』の記述と一致し、その訳文も樊炳清による訳文と完全に同一であるということである。

以下では、学部の検定を経ており、正式な教科書として出版された『改正世界地理学』を事例として取り上げる。『改正世界地理学』と『万国地誌』とで完全に一致する箇所を文字数を計算し、両書の重複度を算出した。その結果は表3の通りである。『改正世界地理学』の全17項目の重複度は約64%であり、そのうち7項目では重複度が85%以上に達している。ここからも『改正世界地理学』が『中学万国地誌』を土台にし、かつ樊訳本の原文を多く使用していることが確認できる。したがって、『万国地誌』と『改正世界地理学』は、清末の知識人が日本の地理教科書の内容をどのように取捨選択したかを理解する上で重要な史料となっている。

表3 『改正世界地理学』と『万国地誌』の項目および内容の重複度（中国部分）

『改正世界地理学』	疆域	面積	本部	山脈、 河流	海岸	氣候	生業 産物	区画	十八省 形勝及 開港 場、 東三省 形勝及 開港場	商埠	貿易	居民、 種族、 風俗宗 教	政治	兵制	交通	滿洲、 蒙古、 新疆、 西藏	外交及 時事
『万国地誌』	疆域	面積	内藩	地勢	沿海	氣候	生業 産物	区画	処誌	商埠	貿易	居民	政治、 地方政	兵制	交通	支那外 藩	沿革時 事
重複度（%）	93	31	85	0	28	89	76	5	9	99	99	90	70	90	84	68	76

ところで、『改正世界地理学』が教科書として出版された背景には、「新学」導入や教育改革に対する呉汝綸の積極的な姿勢が不可欠であった。呉汝綸は「中体西用」を主張する保守的な人物と見なされてきたが、彼は嚴復の依頼を受けて『天演論』の序文を執筆したこともあり、「物競天摂」、すなわち自然淘汰の理論に強く共鳴していた。これこそが、呉汝綸が「新学」を促進して人材育成を提唱した重要な原因であったと考えられる⁽⁶⁴⁾。このような思想的背景を持つ呉汝綸は、『世界地理学』のために序文を書いており、これは『改正世界地理学』にも使用されている。その中文序文において、世界情勢に対する悲観的な見解を次のように示していた⁽⁶⁵⁾。

国の強弱について言えば、概して強国には進取の性質があり、弱国にはなす術がない。強国は小さくても必ず興起し、弱国は大きくても必ず領土を削られる。強国は遠方まで支配し、弱国は土地の権利を他国に差し出す。その中でも特に悲惨なのは、弱国が自らの領土を守れず、強国が遠くより領有してこれを「領土」と呼ぶことである。……インドとエジプトはかつて大国であったが、今では他国の領土となり、手も足も出せなくなっている。なんとも悲しきことかな。彼らはその勢力がまだ衰えていない時、現状に満足して何ら憂慮しなかった。彼らには、危険が身の近くにあることを理解できなかったのである。

ここにおいて中国に直接は触れられていないものの、インドやエジプトの如く憂国意識が欠如した大国に対する論調は、領土が「瓜分」された中国の苦境を暗示するものである。

以上のように、優勝劣敗の思想が清末の教育界に多大な影響を及ぼすなか、地理科の内容には植民地支配や領土割譲などに関する知識が含まれていたため、知識人たちの憂国意識を刺激した。『中学万国地誌』の編訳には、新式教育を積極的に促進する羅振玉と呉汝綸をはじめとする清末知識人たちの優勝劣敗の世界において淘汰されることへの懸念が反映されていたのである。

(2) 『万国地誌』と『改正世界地理学』に見る中国叙述の受容

以下では、『万国地誌』と『改正世界地理学』において、「内藩」と「外藩」に関する原著の特徴がどのように受け入れられたのかを検討する。

まず和製漢語の地理名称の受容である。『中学万国地誌』の冒頭における領土叙述について、『万国地誌』と『改正世界地理学』における該当部分の訳文は表4の通りである。樊炳清は『万国地誌』において、「内藩」「外藩」という二分法を含めて矢津が使用した用語を忠実に翻訳している。これは、著者の意図を可能な限り尊重する翻訳方針に則ったものであった。他方、『改正世界地理学』では「内藩」という言葉は使用されず、当時広く使用されていた「本部」が採用されている。また、「韃靼」は「新疆省」に、「満州」は「満洲」と改められた。日本に滞在していた呉啓孫が当時の日本の書籍で頻繁に用いられてきた用語によって翻訳しようとしたことや、矢津の最

表4 『万国地誌』と『改正世界地理学』における中国の領土叙述

『中学万国地誌』の原文	『万国地誌』の訳文	『改正世界地理学』の訳文
之ヲ内藩外藩ノ二大部ニ區別ス、清國政府管理權ノ及フ所ハ内藩ノミナリ、故ニ之ヲ本部ト云フ。外藩ハ満州（東北部）、蒙古（北部）、韃靼（西北部）、西藏（西部）ノ四部ニ別ツ。	分為内藩外藩二大部、清国政府管轄之所及、惟内藩而已。故名曰本部。其外藩則分満州（東北部）蒙古（北部）、韃靼（西北部）、西藏（西部）四部。	分本部外藩兩大部。本部曰十八省、外藩分満洲（東北部）蒙古（北部）新疆省（西北部）西藏（西部）青海五部。国家政令之所及、惟本部及満洲。至蒙古西藏各部、則有自治之勢。

註：『中学万国地誌』上巻、69-70頁、『万国地誌』上巻、19頁上、『改正世界地理学』巻1、3頁より作成。

新作における表現を採用したからだと思われる。

修正された箇所として特筆すべきは、当時、国際的な注目を集めた遼東半島の記述である。遼東半島は日清戦争後に締結された下関条約に基づき、清朝から日本へ割譲されることになっていた。しかし、露仏独三国の干渉を受けて、日本は遼東半島領有を放棄した経緯があったことはよく知られた史実である。『中学万国地誌』は遼東還付条約が締結された直後に出版されたため、そこには遼東半島が日本に帰属したことを示す記述が多く残っていた。例えば、「下ノ関条約ヲ以テ遼東半島並ニ台湾澎湖列島ノ地合計凡五千百八十方里ヲ割キテ日本ニ和ヲ請ヒシヲ以テ」という文がある⁽⁶⁶⁾。樊はそこを「甲午之役割台湾全島併澎湖列島凡一万五千八百九十方里於日本」と訳し、原文の「遼東半島」を削除した⁽⁶⁷⁾。また、『中学万国地誌』の「貿易港」の項目には、「牛莊・基隆・淡水・安平・打狗ノ五港ハ我版図ニ入りシヲ以テ、支那現今ノ開港場ハ総テ二十三港ナリ」という記述がある⁽⁶⁸⁾。樊はこの記述から遼東半島にある牛莊を削除している。清末知識人たちの国土に対する認識は、「瓜分」への危機感と領土の一体性を保持せんとする主張に基づいており、領土の広がりを見極める地図が『新民叢報』などの新聞に登場したこともあった⁽⁶⁹⁾。ここでの遼東半島に対する修正には、樊の領土への関心が反映されている。

次は、商業貿易を重視する『中学万国地誌』の特徴を明確に認識し、肯定していた点である。この傾向は、『改正世界地理学』における「評語」と内容の追加に見て取れる。まず、評語についてみよう。これは、呉汝綸の弟子であり、桐城派として知られる賀濤（1849-1912）の手になるものである。賀濤はここで「今貿易が盛んであるが、太史公が書いた貨殖列伝の如きものがなくて残念である。同書は内容が広くて奥深い、太史公に匹敵するほどである」と述べている⁽⁷⁰⁾。『改正世界地理学』と『史記』の「貨殖列伝」との対比に反映されていたのは「商戦」論であろう。1862年に曾國藩によって提起された西洋の資本拡張と戦う「商戦」という主張は、鄭観應や汪康年などによってさらに発展させられ、清末には国家を救う有効な手段として中国知識人の共通認識となっていた⁽⁷¹⁾。『改正世界地理学』が出版された1903年は、まさにこのような時代背景のもとで清政府が一連の実業推進政策を打ち出した時期であった。

次に、内容の追加について考えてみよう。『世界地理学』の内容は『改正世界地理学』と基本的に一致しているため、『万国地誌』、『新撰外国地理』、『改正世界地理学』の比較を行う。『万国地誌』の「処誌」の記述内容は元々、短く簡潔であったが、『改正世界地理学』には各省の部分に多くの内容が追加されている。両者を比較した結果、矢津の『新撰外国地理』（1901年）の該当部分と追加された内容とは基本的に一致していることが確認できる。「山東省」と「福建省」を例として挙げると表5の通りである。「山東省」と「福建省」は、2つの異なる状況を示す事例である。「山東省」では、『万国地誌』を基礎にしつつ『新撰外国地理』の内容が追加されているのに対し、「福建省」ではすべて『新撰外国地理』である。表3に示されているように、各省の内容に関しては『改正世界地理学』と『万国地誌』の重複度は1割未満と極めて低い。これらの項目では主に貿易港や産物に関する『新撰外国地理』の内容が参照された。一方で、「外藩」部分では約7割が『万国地誌』の訳文がそのまま使用されているため、『改正世界地理学』の編訳過程において「本部」に特に多くの注意が払われていたことがわかる。「本部」をより重視する姿勢もまた、主に貿易と通商に焦点を当てた矢津の地理教科書に見られた中国観の影響を受けていたのと同時に、訳者の商業重視の立場を端的に示している。

以上のように、清末知識人たちも矢津と同様に中国の「本部」で行われる商業や貿易への関心

表5 『改正世界地理学』と『新撰外国地理』の項目・記述内容が一致する事例

項目	『万国地誌』(1901年)	『新撰外国地理』(1901年)	『改正世界地理学』(1903年)
山東省	山東省突出渤海黄海之間、東為半島、 <u>当古之齊地、西為大陸、当古之魯地。</u> 曲阜有孔子廟、舜所耕歷山亦在此。居民稍有淳美風、以黄河屢次氾溢、多蒙其害。黄河流域之大都曰濟南府。	山東省の首都を濟南府と云ふ、 <u>黄河流域にあり、芝罘港は一に「煙台」と称す、主に豆類を輸出す。</u> 威海衛は旅順口と共に渤海の関門たりしか。 <u>徴清の役我軍之を陥落せり、今は英国の借入地となれり、其南の膠州湾は独逸の借入地なり。</u>	山東省突出渤海黄海之間、東為半島、 <u>西為大陸、治濟南府、臨黄河流域。</u> 舜耕歷山在焉。曲阜有孔子廟、 <u>以黄河氾溢、居民屢蒙其害。</u> 芝罘港、 <u>二称煙台、為商埠、輸出以豆類為大宗。</u> 威海衛与旅順口相對、 <u>共為渤海之門戸。</u> 甲午之役、 <u>陷于日本、今為英国租借、其南膠州湾、独逸借之。</u>
福建省	故属閩越地、氣候温暖、產茶称最。福州府亦南部一大都会也。	福建省は我台湾と一海峡を隔てて相對峙し密接の關係を有す。 <u>岷江其中央を流る。氣候温暖に茶の產出盛なり。福州府は人口五十余万を有し本省の首都にして、又開港場なり。茶砂糖を輸出すること盛なり。厦門は其南に在る小島なり、台湾との交通頻繁なる開港場なり。其東北岸の三都澳は新開港場なり。</u>	福建省与台湾隔一海峡相對、 <u>閩江流其中、氣候温暖、產茶最盛。</u> 福州府人口五十余万。本省首府又為開港場、 <u>茶糖輸出甚盛。</u> 厦門其南小島、 <u>与台湾交通甚繁、其東北岸之三都澳、新開之商埠也。</u>

註1：『改正世界地理学』9頁下、11頁下、『万国地誌』上巻、22頁下、23頁下、『新撰外国地理』丸善株式会社、1901年、32、37頁より作成。

註2：下線は『改正世界地理学』と『万国地誌』の一致部分を示し、波線は『改正世界地理学』と『新撰外国地理』の一致部分を示す。

が高かった。豊富な資源や巨大な市場を擁する「本部」こそが、中国のなかで最も高い経済的価値を持つと認識されていたからである。換言すれば、19世紀末から20世紀初頭にかけての時期に中国の知識人に流行した、中国の「本部」が重視されるべきという観念の根底には、実業を重視する新思潮の影響があったのである。このことが、西洋列強や日本の進出による「瓜分」の危機意識を抱いていたにもかかわらず、矢津の叙述法をほとんど齟齬無く受け入れることが出来た原因であったと考えられる。

おわりに

本稿は、東アジアにおける近代知の伝播に関する研究の一環として、明治時代に活躍した地理学者・教育者である矢津昌永が執筆した『中学万国地誌』における中国叙述の特徴とその漢訳書における受容を分析した。その概要をまとめると次の通りである。

第1に、矢津昌永の学術研究や教育活動を概観し、当時の教育界における『中学万国地誌』の位置づけを検討した。矢津は初期には学術研究を行っていたが、後に地理教育に専念して明治期中等地理教育界の重鎮となった。教職の傍ら、彼は雑誌に数多くの文章を寄稿して地理知識普及の活動も行った。1896年に刊行された『中学万国地誌』は、新しい教育政策に対応した教科書であり、日本と世界各国との比較を重視し、各国の歴史や時事にも着目したことから、当時の学界で高く評価された。

第2に、『中学万国地誌』の編纂意図を明らかにした上で、当該書における中国叙述の特徴を分析した。『中学万国地誌』を執筆する際に矢津が最も重点を置いたのは貿易拡張という点であった。『中学万国地誌』において中国の領土は「内藩」と「外藩」の2つに分けられているが、明

治初期の地理書と比較してみると、「外藩」の一部も清政府の直轄下にあるという事実をより明確に示していた。また、経済的価値に焦点を当てた『中学万国地誌』では、多くの貿易港を有する「内藩」に関する記述に、「外藩」よりも多くの紙幅が割かれるという叙述上の特徴があった。

第3に、『中学万国地誌』の内容が清末知識人にどのように受け入れられたのかを検討した。『中学万国地誌』の漢訳には清末中国における日本の地理教育輸入の成果の1つであった。当時の日本の地理教育は、愛国心の育成と実業発展を重視しており、これは清末の教育界の需要と一致していた。特に『中学万国地誌』に現れた実業重視の記述に中国の知識人は共鳴した。領土割譲の問題を除けば、『中学万国地誌』の領土に関連する和製漢語はほぼそのまま借用された。また、重商主義的な思想のもとで中国の知識人も矢津と同様に商業活動に関心を寄せていたため、訳書では「内藩」を重視し、「外藩」を軽視する叙述法がそのまま受け継がれたといえる。

以上の分析を概括すると、矢津が著した『中学万国地誌』における中国叙述と中国における受容には、主に2つの特徴があったことを指摘できる。第1は、商業貿易の記述に重点が置かれた点である。日清戦争後、対清貿易は日本の戦後経営において重要な一環となり、地理教育においてもその重要性が強調された。この背景で生まれた日本の地理書は、日本の海外への貿易進出に有益な情報を提供することを目指していたため、資源が豊富で市場が巨大な「本部」が「外藩」より重要視されていた。かような「本部」の重視はあくまでも交易上の価値を肯定するものであり、満洲進出や領土拡張を支持する日本人が唱えていた「本部＝中国」という叙述とは異なっていた。

第2は、知識伝播の過程において日中の知識人の間に一定の共通認識があった点である。清末の中国では、商業貿易の発展が列強に対抗するための有効な手段と見なされていた。一方で、帝国主義の萌芽段階にあった日本では、三国干渉による領土拡張の頓挫の後、日清戦争で得た賠償金を利用して、軍備拡張の準備段階として産業の振興をはじめとする一連の経済的な政策が実施されていった。その結果、日中両国は異なる近代化の道を歩んでいたものの、19世紀末から20世紀初頭にかけては商業促進の要請が共有されていた。また、商業促進の背景には「優勝劣敗」の思想に基づく競争意識があり、特に欧米列強に対抗しようとする危機意識が存在していた。こうした背景は、清末中国の知識人が日本から輸入された知識に共鳴しやすく、比較的容易に受け入れる重要な要因となった。

最後に今後の課題を述べる。本稿は『中学万国地誌』という特定の教科書に焦点を当てた個別分析に過ぎない。漢訳された日本の地理教科書における中国叙述をより全面的に理解するためには、他の地理教科書と比較して総合的に分析する必要がある。また、漢訳された日本の地理書には、商業地理を主題とするものも少なくない。したがって、日本の商業地理学が地理書を通じて中国人にどのように受け入れられたのか、商業地理の地理書における中国叙述の特徴がいかなるものであったのかといった問題も今後検討する必要がある。

註

- (1) 矢津昌永による著作の書誌情報は表1を参照されたい。
- (2) さねとうけいしゅう『中国人日本留学史増補版』くろしお出版、1981年、汪向荣『日本教習』北京、生活・読書・新知三聯書店、1988年、阿部洋『中国近代学校史研究——清末における近代学校制度の成立過程』福村出版、1993年。

- (3) Douglas R. Reynolds, *China, 1898-1912: The Xincheng Revolution and Japan*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1993, p 5.
- (4) 王汎森「戊戌前後思想資源的变化——以日本因素為例」『二十一世紀』第45期、1998年、49-52頁。
- (5) 山室信一『思想課題としてのアジア——基軸・連鎖・投企』岩波書店、2001年、389頁。
- (6) さねとうけいしゅう前掲『中国人日本留学史』259-272頁、源昌久「日本の地理学書と中国近代地理学——翻訳書誌を通じて」『地理学評論』第67巻第3号、1994年、153頁、艾素珍「清末自然地理学著作的翻訳和出版」『中国科技史料』1995年第3期、17-22頁、「清末人文地理学著作的翻訳和出版」『中国科技史料』1996年第1期、26-31頁。
- (7) 鄒振環『晚清西方地理学在中国——以1815至1911年西方地理学訳著的伝播与影響為中心』上海、上海古籍出版社、2002年、164-166頁。
- (8) 倪文君「近代学科形成過程中的晚清地理教科書述論」『華東師範大學學報』（哲学社会科学版）第38巻第5期、2006年、108頁、畢苑『建造常識——教科書与近代中国文化轉型』福州、福建教育出版社、2010年、57-58頁、荒川清秀『近代日中学術用語の形成と伝播——地理学用語を中心に』白帝社、1999年、133-155頁、王鵬璋「清末地理書写中的自然区劃認知」『清史研究』2021年第3期、119-121頁。
- (9) 中川浩一『近代地理教育の源流』古今書院、1978年、166、181頁。
- (10) Keiichi Takeuchi, "The Japanese Imperial Tradition, Western Imperialism and Modern Japanese Geography", in Anne Godlewska and Neil Smith (ed.) *Geography and Empire*, Oxford: Blackwell, 1994, pp. 191-192.
- (11) 野沢正子「第五章世界主義」本山幸彦編『明治教育世論の研究上（思想・言論・宗教界編）』福村出版、1972年、179-180頁。
- (12) 陳波「明治時代的中国本部概念」『學術月刊』第49巻第4期、2016年、171-172頁、黄克武「詞彙・戦争与東亜的国族边界——「中国本部」概念的起源与変遷」『復旦學報』（社会科学版）2020年第6期、39頁。
- (13) Li Narangoa, "The Power of Imagination: Whose Northeast and Whose Manchuria", *Inner Asia*, vol.4 (1), 2002, pp. 13-14.
- (14) 久保亨「第1章華北地域概念の形成と日本」本庄比佐子・内山雅生・久保亨編『華北の発見』汲古書院、2014年、29-30頁、久保亨「序章戦前日本の華中・華南調査をめぐって」久保亨・瀧下彩子編『戦前日本の華中・華南調査』東洋文庫、2021年、3-9頁。
- (15) 黄東蘭は、清末の中国人による地理教科書において、中国の境域が近代以降に形成された「領土空間」として表現されていることを指摘したが、清末に輸入された日本の地理書から受けた影響については触れていない。黄東蘭「清末・民国期地理教科書の空間表象——領土・疆域・国恥」『中国研究月報』第59巻第3号、2005年、25-27頁。
- (16) 源昌久は矢津昌永の著作を書誌学の視点から全面的に整理した。「第Ⅲ章矢津昌永（1863-1922）の地理学——書誌学的調査」、「第Ⅳ章矢津昌永著『日本地文学』に関する一考察」源昌久『近代日本における地理学の一潮流』学文社、2003年、62-158頁。また、石田龍次郎『日本における近代地理学の成立』大明堂、1984年、小島泰雄「岸田吟香・矢津昌永・米倉二郎の中国地誌」『研究年報』第46巻、2009年などの研究においても、矢津昌永の活動や著書が言及されている。
- (17) 例えば、清末の重要な地理書である『五洲地理志略』には、学者にとって参考する価値がある外国の地理書のリストの中に、矢津昌永が書いた『高等地理』や『万国地誌』、『世界地理学』という3種の教科書が取り上げられている。王先謙『五洲地理志略』巻1、長沙、湖南学務公所、1910年、3-4頁。

- (18) 源昌久前掲『近代日本における地理学の一潮流』121頁。
- (19) 硯山生「矢津氏編纂日本地文学」『地学雑誌』第1集第4巻、1889年、169頁。
- (20) 中川浩一「明治の地理学史——20・30年代を中心にして」『人文地理』第27巻第5号、1975年、35頁。
- (21) 中川浩一前掲「明治の地理学史」48頁。
- (22) 東京高等師範学校編『東京高等師範学校一覽明治32年-34年』東京高等師範学校、1900年、46頁。
- (23) 「東京高等師範学校教授矢津昌永陸軍教授ニ転任ノ件」国立公文書館所蔵『任免裁可書・明治三十七年・任免第二十三巻』021。
- (24) 「教授部課程細目附表」高野邦夫編『近代日本軍隊教育史料集成』第1巻（陸軍幼年学校1）柏書房、2004年、305頁。
- (25) 矢津昌永「秦皇島、開平炭山及天津の三角關係」『東洋』第2巻第4号、1901年、37-42頁。
- (26) 源昌久前掲『近代日本における地理学の一潮流』126頁。
- (27) 中川浩一前掲『近代地理教育の源流』227頁。
- (28) 猪間生「矢津昌永氏著中学万国地誌を読む」『地学雑誌』第9巻第3号、1897年、146-148頁。
- (29) 「自序」矢津昌永『中学万国地誌』上巻、丸善株式会社、1896年、2頁。
- (30) 「序文」矢津昌永『中学日本地誌』丸善株式会社、1895年、1頁。
- (31) 「自序」『中学万国地誌』上巻、3-5頁。
- (32) 石井寛治『帝国主義日本の対外戦略』名古屋大学出版会、2012年、79-84頁。
- (33) 石井寛治前掲『帝国主義日本の対外戦略』84頁。
- (34) 「例言」『中学万国地誌』上巻、1-2頁。
- (35) 「例言」『中学万国地誌』上巻、2頁。
- (36) 『中学万国地誌』上巻、69-70頁。
- (37) 張永江『清代藩部研究——以政治変遷を中心』ハルビン、黒竜江教育出版社、2001年、34頁、包文漢「清代『藩部』一詞考釈」『清史研究』2000年第4期、102頁。
- (38) 『中学万国地誌』上巻、70頁。
- (39) 師範学校編『万国地誌略』巻1、文部省、1874年、1頁下。
- (40) 陳波「『中国本部』概念的起源与建構」『學術月刊』第49巻第4期、2017年、156-159頁。
- (41) 満洲を属国・属地・附属の邦と位置づけた例としては、内田正雄『輿地誌略』文部省、1871年、前橋孝義『万国地理』富山房、1888年、伴山三郎『近世万国地誌』博文館、1889年などの地理書がある。
- (42) 『中学万国地誌』上巻、78、86頁。
- (43) 方壮猷「韃靼起源考」『国学季刊』第3巻第2期、1932年、185頁。
- (44) 艾儒略著、謝方校釈『職方外紀校釈』北京、中華書局、1996年、34頁。
- (45) 桂川甫周著、亀井高孝校訂『北槎聞略』三秀舎、1937年、98-99頁。
- (46) 江戸時代の有名な漂流記『韃靼漂流記』（1644年）や、日本最初の実用的な世界地誌とされる西川如見の『増補華夷通商考』（1695年）などの地理書では、「韃靼」という言葉が女真族の統治政權を指すために用いられており、清朝を「韃靼国」と呼ぶこともあった。例えば、西川は「韃靼ヨリ大明ノ代ヲ亡シ、大明国ノ号ヲ改メ大清ト号ス」と記し、また中華の服装について「今清朝ニ改メラレテ韃靼国ノ装束トナセリ」と述べている。西川如見『華夷通商考』西川忠亮編『西川如見遺書』第4輯、1898年、1-2頁。
- (47) 前者については明治初期の著名な地理書としての内田正雄前掲『輿地誌略』巻2、18頁を、後者についてはグリッリンヘルド著、菅野虎太訳『万国地誌略』巻3、養賢堂、1874年、61-62頁を参照されたい。

- (48) 『中学万国地誌』上巻、105頁。
- (49) 猪間生前掲「矢津昌永氏著中学万国地誌を読む」148頁。
- (50) 『中学万国地誌』上巻、75－77頁。
- (51) 『中学万国地誌』上巻、87頁。
- (52) 『中学万国地誌』上巻、90頁。
- (53) 『中学万国地誌』上巻、91－92頁。
- (54) 鄒振環前掲『晚清西方地理学在中国』164頁。
- (55) 源昌久前掲「日本の地理学書と中国近代地理学」154頁。
- (56) 矢津昌永著、樊炳清訳『万国地誌』上海、教育世界出版社、1901年。
- (57) 羅振玉『扶桑兩月記』王宝寶編『晚清中国人日本考察記集成——教育考察記上』杭州、杭州大学出版社、1999年、235頁。
- (58) 羅振玉「『教育世界』序例」朱有璣編『中国近代学制史料第二輯上』上海、華東師範大学出版社、1987年、20頁。
- (59) 教育世界出版所が出版した教科書には、「教育叢書」や「科学叢書」、「農学叢書」、「哲学叢書」などのシリーズがあった。呉洪成、田謚、李晨ほか『中国近現代教科書史論』北京、知識産権出版社、2017年、106－109頁。
- (60) 荒川清秀前掲『近代日中学術用語の形成と伝播』136－137頁。羅振玉と藤田豊八の出会い、羅振玉が農学書の翻訳を手がける日本人を上海農学館に招いたことがきっかけであった。その後、羅振玉は東文学社を設立し、藤田は日本人教習を務めるとともに、学務の管理や教科書の選定を担当するなど、東文学社において重要な役割を果たした。銭鵬「羅振玉・王国維と明治日本学界との出会い——『農学报』・東文学社時代をめぐって」『中国文学報』第55号、1997年、90－91頁。
- (61) 呉啓孫「改正世界地理学縁起」矢津昌永著、呉啓孫訳『改正世界地理学』上海、文明書局、1903年、1頁。
- (62) 両書の内容の異同については、別稿にて検討する予定である。
- (63) 「著作目録」源昌久前掲『近代日本における地理学の一潮流』63－94頁。
- (64) 関愛和「序」『呉汝綸文集』上海、上海古籍出版社、2017年、18頁。
- (65) 呉汝綸「序」『改正世界地理学』、2－4頁。
- (66) 『中学万国地誌』上巻、69頁。
- (67) 『万国地誌』上巻、19頁上、19頁下。
- (68) 『中学万国地誌』上巻、86頁。
- (69) 吉澤誠一郎『愛国主義の創成——ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、2003年、93－98頁。
- (70) 「武強賀松坡先生来書節録」『改正世界地理学』1頁。
- (71) 王爾敏「商戦観念与重商思想」『近代史研究所集刊』1976年第5期、7－12頁。川尻文彦は、清末に「商業立国」論が商人や知識人の中で流行し、「商戦」の観念が富強論の基礎の1つとなっていたことを指摘している。川尻文彦「清末の『富強』をめぐって」『中国哲学研究』第14号、2000年、132、133、138頁。

[査読を含む審査を経て、2025年2月20日掲載決定]

(一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程)